

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第68期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 ホシデン株式会社

【英訳名】 Hosiden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古橋健士

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号

【電話番号】 (072) 993 - 1010（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 本保信二

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区入江一丁目14番25号

【電話番号】 (045) 423 - 2201（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 堂地 龍
（国内営業本部担当）

【縦覧に供する場所】 ホシデン株式会社 東京支社（東京営業統括部）
（横浜市神奈川区入江一丁目14番25号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	205,148	148,237	139,949	150,082	299,440
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,555	1,819	5,134	1,804	10,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,361	122	10,698	2,053	10,233
包括利益 (百万円)	997	1,025	11,531	3,018	10,928
純資産額 (百万円)	91,560	89,918	76,162	76,661	86,992
総資産額 (百万円)	123,179	128,517	106,716	119,045	139,390
1株当たり純資産額 (円)	1,384.56	1,421.02	1,239.20	1,289.30	1,463.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	50.83	1.88	173.65	33.59	172.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	165.35
自己資本比率 (%)	74.3	70.0	71.4	64.4	62.4
自己資本利益率 (%)	-	0.1	-	2.7	12.5
株価収益率 (倍)	-	353.1	-	31.1	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,422	7,641	4,156	1,572	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,348	3,692	2,372	3,456	5,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	219	2,785	2,986	3,192	8,832
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,259	55,744	54,015	45,457	52,405
従業員数 (人)	10,174	9,591	7,895	10,077	8,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	141,885	107,953	93,246	100,622	239,879
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,530	3,206	4,159	1,617	7,143
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,261	2,539	9,385	1,609	6,789
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	69,710	69,710	69,710	67,710
純資産額 (百万円)	75,110	70,487	58,397	58,355	64,739
総資産額 (百万円)	99,895	103,817	88,746	103,465	121,119
1株当たり純資産額 (円)	1,135.80	1,113.94	950.16	981.42	1,088.82
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	8	20
(内 1株当たり中間配当額)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(3.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	94.67	39.09	152.34	26.32	114.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	109.66
自己資本比率 (%)	75.2	67.9	65.8	56.4	53.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.8	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	39.7	11.9
配当性向 (%)	-	-	-	29.9	17.5
従業員数 (人)	735	710	671	650	634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期、第65期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第68期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身古橋製作所を創業
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社（現 ホシデン株式会社）に改組
昭和34年11月	群馬県伊勢崎市に現 東京事業所の前身、東京星電株式会社を設立
昭和35年3月	音響部品（イヤホン、マイクロホン）の開発・生産を開始
昭和35年5月	関東地域への販売拠点として東京都品川区に東京営業所を開設
昭和35年7月	工場拡張のため、生野区猪飼野、生野区巽町、布施市高井田へ移転後、八尾市北久宝寺（現在地）に本社工場を移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和41年12月	初の海外進出、香港に現地法人 香港星電(有)を設立
昭和43年8月	福岡県に九州星電株式会社（現 ホシデン九州株式会社）を設立
昭和44年9月	台湾に現地法人 台湾星電（股）を設立
昭和47年10月	カラー液晶表示素子の開発を開始
昭和48年2月	韓国に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和53年1月	米国に現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE.LTD.を設立
昭和54年10月	業界初のカラー液晶表示素子を開発、エレクトロニクスショーに出品
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	滋賀県に星電子工業株式会社（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）を設立
昭和60年11月	第1回技術展開催（東京 ホテルパシフィックにて）
昭和61年3月	ドイツに現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和63年5月	中国・東莞市に委託加工工場 中星電器廠を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成2年10月	創立40周年を迎え、ホシデン株式会社に社名変更
平成4年3月	中国・青島市に現地法人 青島星電電子(有)を設立
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	中国・青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国・天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年10月	ベトナム・ハノイ近郊に現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAG GIANG) CO.,LTD.を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭中星電器(有)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社26社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。

「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

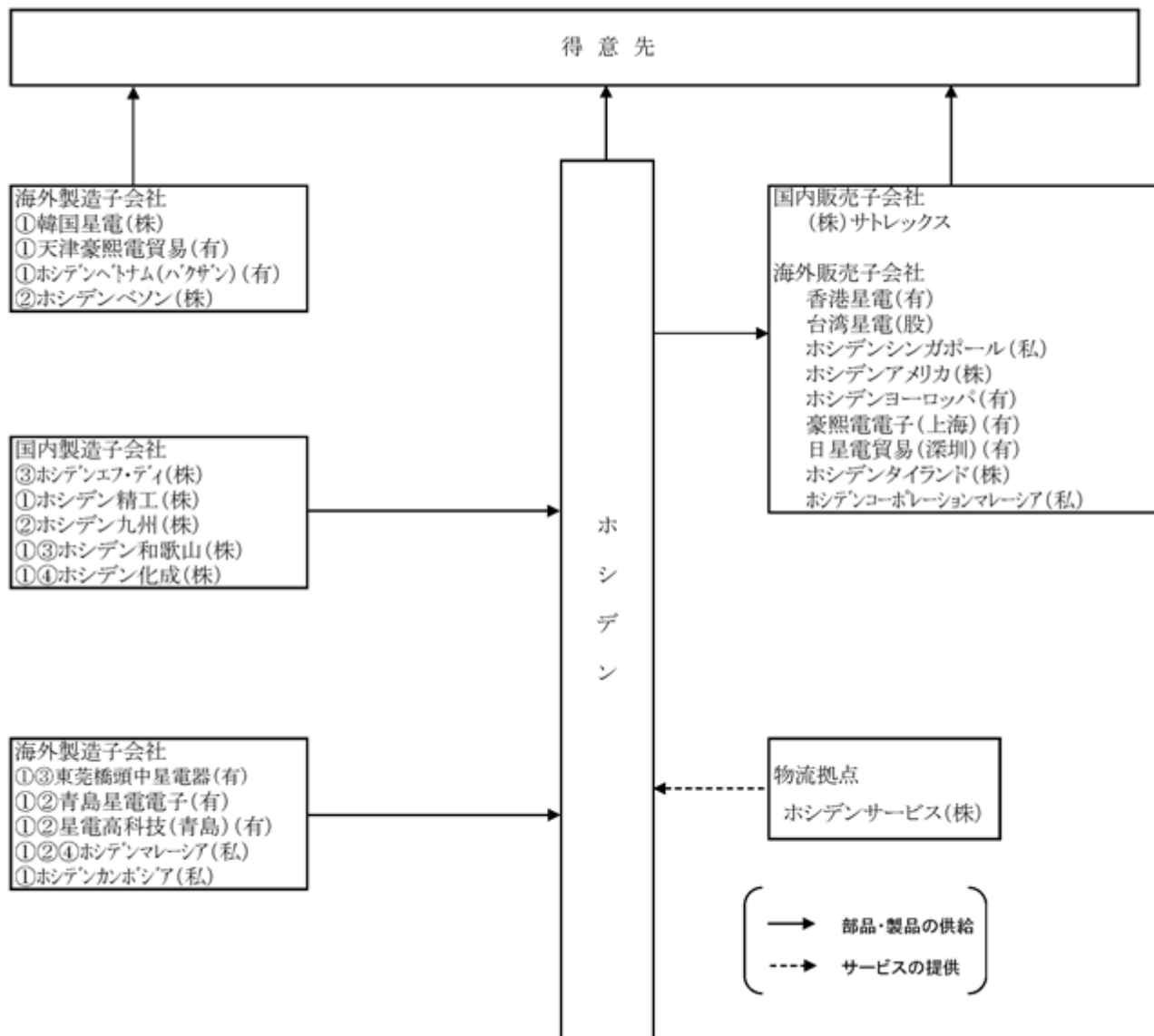
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



図中の番号は、当社のセグメント区分 機構部品、音響部品、表示部品、複合部品その他を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシデン新潟(株) (注) 5	新潟県村上市	90		100.0	
ホシデン精工(株)	大阪府柏原市	100	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン九州(株)	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	表示部品の製造	100.0	同上
ホシデン和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、表示 部品の製造	100.0	同上
(株)サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンサービス(株)	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電(株) (注) 2	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 24,619,730	機構部品の製造 販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT\$ 100,500	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
香港星電(有) (注) 2	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 221,300	機構部品、音響 部品、表示部品 の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンアメリカ(株)	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US\$ 2,268	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私)	PLATINUM, SINGAPORE	千S\$ 2,400	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンマレーシア(私) (注) 2	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 58,800	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の製造販 売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンベソン(株)	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	音響部品の製造 販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千EUR 179	機構部品、音響 部品、表示部品 の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有) (注) 2	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 19,300	機構部品、音響 部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有 債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豪熙電電子(上海)有	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	機構部品、音響 部品、表示部品 の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有 債務保証
日星電貿易(深圳)有	中華人民共和国 深圳市	千HK\$ 2,000	音響部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
星電高科技(青島)有(注)2	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 22,100	機構部品、音響 部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
天津豪熙電貿易有	中華人民共和国 天津市	千US\$ 2,000	機構部品の販売	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド株	BANGKOK, THAILAND	千THB 10,000	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム(バクザン)有 (注)2、6	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 32,900	機構部品の製造 販売	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭中星電器有(注)2	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 361,550	機構部品、表示 部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
ホシデン コーポレーション マレーシア(私)(注)5	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 1,000		100.0 (100.0)	
ホシデンカンボジア(私)	PHNOM PENH SEZ CAMBODIA	千US\$ 300	機構部品の製造	100.0	役員の兼任...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 当社の連結子会社であるホシデン新潟株については平成28年3月をもって解散し、現在会社清算手続き中
あります。また、当社の連結子会社であるホシデンコーポレーションマレーシア(私)については平成30年
3月をもって解散し、現在会社清算手続き中であります。

6 ホシデンベトナム(バクザン)有については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,352百万円
	(2) 経常利益	747百万円
	(3) 当期純利益	687百万円
	(4) 純資産額	3,987百万円
	(5) 総資産額	11,105百万円

7 連結子会社でありました東莞橋頭星電科技電子有は、当連結会計年度において東莞橋頭中星電器有を存続会
社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	5,833
音響部品	1,312
表示部品	864
複合部品その他	223
全社(共通)	573
合計	8,805

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,272名減少したのは、主として機構部品における生産調整対応による人員減であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634	46.5	23.3	6,691,114

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	219
音響部品	51
表示部品	10
複合部品その他	39
全社(共通)	315
合計	634

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、クラウドを活用したAI技術やADAS技術等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中の最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した活動を推進しており、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器が急速に普及し、さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて産業機器関連、医療・美容・健康機器関連、IoT関連にも充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、スマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル情報機器関連、アミューズメント関連、産業機器関連、医療・美容・健康機器関連、ウェアラブル機器関連、IoT関連分野への事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

又、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに対応する新製品開発による高付加価値化の追求、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフト技術、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等の蓄積、レベルアップ及び共有化をはかり、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。

また、生産においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って省人化を進めてまいります。

(3) 経営環境

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は、自動車向けは、一層の電子化が進み需要は着実に増加しております。また、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大も充分期待され、ウェアラブル端末、AI機器や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

(4) 会社の対処すべき課題

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連機器、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、アミューズメント機器などの製品開発に取り組んでおります。また、次の柱となる市場の構築に向け、ロボット、半導体製造装置、工作機械等の市場、さらには新たに市場が拡大しつつある環境・省エネルギー関連、医療・美容・健康機器、IoT関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の拡大をはかってまいります。

ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に推し進め、業績の向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、更に自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

また、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、ROHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの大半の製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の63.5%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度が高く、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因

予期しない法律または規制の変更

人材の確保に関わる障害

潜在的に不利な増税の影響

戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) 株式の希薄化

当社グループは転換社債型新株予約権付社債を平成29年9月21日に発行しました。当該新株予約権が行使された場合、株式へ転換される割合に応じて、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、その希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にもなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題（PL、リコール他）、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループでは新規市場への拡販、特に自動車市場において、既存顧客に対する取扱製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、機械化、省人化、省力化による生産性の向上と工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みによる原価低減に取り組んでまいりました。加えてアミューズメント関連製品の販売が好調なことにより受注・売上が拡大いたしました。

これらの取り組みにより、前連結会計年度より2期連続して営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することが出来ました。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しないと認識しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）の世界経済は、米国では、雇用環境の改善や個人消費の増加を背景に景気は緩やかな回復を継続しております。欧州においても、緩やかな景気回復が続いており、中国では、個人消費を中心に景気は持ち直しております。日本経済につきましては、輸出の伸びを背景に製造業の業績が回復しておりましたが、直近の急激な円高、また米中の貿易摩擦などがあり、予断を許さない状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けはADAS（先進運転支援システム）を始め、電子化が進み堅調に推移しており、産業機器向け、ゲーム機向けも好調に推移しております。一方、スマートフォン向けにつきましては、これまで高い成長が続いておりましたが、中国市場で出荷台数が減少するなど、成長に減速感が見られます。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向けが大きく伸び、自動車関連向け、移動体通信向けも好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,994億40百万円（前連結会計年度比99.5%増）となりました。利益面では、営業利益は、130億43百万円（前連結会計年度比449.6%増）、経常利益は、為替変動に伴う為替差損（26億27百万円）を計上し、105億48百万円（前連結会計年度比484.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、102億33百万円（前連結会計年度比398.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億48百万円増加（前連結会計年度末は85億57百万円の減少）し、当連結会計年度末には524億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、37億57百万円の増加（前連結会計年度は15億72百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103億84百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益23億6百万円）、減価償却費35億80百万円（前連結会計年度は18億78百万円）、売上債権の増加22億55百万円（前連結会計年度は118億68百万円の増加）、たな卸資産の増加93億73百万円（前連結会計年度は59億72百万円の増加）、仕入債務の増加21億57百万円（前連結会計年度は130億34百万円の増加）、法人税等の支払10億31百万円（前連結会計年度は12億22百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、56億73百万円の減少(前連結会計年度は34億56百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億5百万円(前連結会計年度は40億10百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、88億32百万円の増加(前連結会計年度は31億92百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少6億90百万円(前連結会計年度は6億73百万円の減少)、新株予約権付社債の発行による収入が101億20百万円(前連結会計年度は発行しておりません)、配当金の支払5億94百万円(前連結会計年度は4億91百万円)によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	268,114	125.7
音響部品	18,694	11.3
表示部品	10,739	4.0
複合部品その他	4,035	8.3
合計	301,583	101.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	275,305	99.9	38,485	27.2
音響部品	19,084	14.0	3,392	31.8
表示部品	9,954	6.2	2,059	11.9
複合部品その他	4,209	3.7	1,559	29.1
合計	308,554	82.1	45,497	25.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	267,084	124.3
音響部品	18,265	9.2
表示部品	10,233	1.8
複合部品その他	3,858	0.2
合計	299,440	99.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	53,480	35.6	190,275	63.5

2 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

当連結会計年度における売上高は、2,994億40百万円（前連結会計年度比99.5%増）であり、報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の分析につきましては、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが増加したことにより、2,644億53百万円（前連結会計年度比125.6%増）、セグメント利益は117億6百万円（前連結会計年度比1,514.6%増）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、183億4百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は17億32百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、102億41百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は4億94百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、38億44百万円（前連結会計年度比7.8%増）となったものの、セグメント損失は14百万円（前連結会計年度は90百万円のセグメント利益）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資本の流動性につきましては、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び銀行等金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などによる調達を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は23億95百万円であります。

また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(1) 音響部品における研究開発

磁気回路及び振動板の最適化設計により、当社従来品より薄型で高音圧の車載用マイクロスピーカユニットを開発いたしました。外形寸法は 28 × 5 mmで当社従来品より1 mm薄型化しております。また、音圧を3 dB高めております。車載用に求められる薄型化・高音圧化によりETCやクラスタモジュールに最適なスピーカユニットとなっております。

車載用ETCやクラスタモジュール用の部品は組立工程に自動機での実装が求められており、自動組み立てに最適な板パネ接点とスナップフィットにより、自動機での実装を可能にしたマイクロスピーカを開発いたしました。背室容積付きにより、セット側の筐体構造に左右されない音響特性のため、使用状態に応じた音響特性の調整が不要となっております。

ステレオマイクロホンやノイズキャンセルマイクロホンといったマイクロホンを複数利用する用途に感度公差±1 dBに抑え、低歪、低消費電力、高SN比、小型タイプを揃えたMEMSマイクロホンユニットのラインナップを充実させました。

(2) 複合部品その他における研究開発

オフィスや工場のスタッフなど人の所在を解析し、位置情報の見える化を実現するBLE (Bluetooth low energy) ビーコン位置測位システムの販売を開始しました。BLE ビーコンから受信した電波強度情報をクラウドサーバにて演算処理し、WEBアプリ上で位置情報を提供するシステムであります。オフィスや工場での業務改善や作業効率の向上、出退勤管理、労務管理、子供や高齢者の見守りなどに活用できます。

BLE ビーコン「MEDiTAG」のサービスを開始しました。この「MEDiTAG」から受信した電波強度情報をクラウドサーバにて演算処理し、Webアプリ上で位置情報を提供すると同時に、脈拍・ストレスレベル・歩数・消費カロリー・転倒をクラウド経由でリアルタイムにモニタリングが可能で、脈拍・転倒についてはアラーム通知としてMail配信も可能なシステムであります。子供や高齢者の見守り、工場での安全衛生及び業務改善や作業効率の向上、人事ソリューションなど幅広い活用が期待されます。また、今後はこのIoTクラウドシステムを軸に、リストバンド型のみではなく、ヒアラブル型などウェアラブルセンサーデバイスを開発し、MEDiTAGシステムのサービスにアドオン、さらには位置測位精度の向上、蓄積されたデータのAI解析など、さらなるサービスの拡充を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。生産設備等の新設、拡充の主な内容としては、主に中国・ベトナムにおいて自動車関連分野、アミューズメント関連分野、移動体通信関連分野向けの生産設備の投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は55億84百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (注)2 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部 品、表示部品、複合 部品その他	電子部品生産設備 及び販売管理用設 備	1,028	1,132	1,986 (24)	1,366	5,513	517
東京事業所 (群馬県伊勢崎市)	機構部品	電子部品生産設備	51	41	236 (20)	65	395	64
東京支社 (横浜市神奈川区)	機構部品、音響部 品、表示部品、複合 部品その他	販売用設備	396		568 (3)	1	966	53
関係会社への貸与設備 (注)3		電子部品生産設備	337	6	309 (49)	0	653	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン精工(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	機構部品	電子部品 生産設備	115	69	244 (5)	29	459	69
ホシデン九州(株)	本社工場 (福岡県鞍手郡)	音響部品	電子部品 生産設備	254	456	41 (7)	23	776	105

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東莞橋頭中星電 器(有)	本社工場 (中国)	機構部品、表示部品	電子部品 生産設備		1,366	40	1,406	3,561
ホシデンベトナム(バクザン)(有)	本社工場 (ベトナム)	機構部品	電子部品 生産設備	1,138	1,013	380	2,532	1,541

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は0百万円であります。

3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田 川町	機構部品、表示 部品	電子部品 生産設備	115		178 (19)	0	293	135
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	機構部品、音響 部品、複合部品 その他	電子部品 生産設備	29	0	77 (17)		106	27
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	表示部品	液晶表示 素子生産 設備	192	6	53 (12)		253	227

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度45億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,710,084	67,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	67,710,084	67,710,084		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

・2024年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成29年9月5日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,074,979 (注)1	普通株式 4,101,049 (注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,454 (注)2	2,438.40(注)2、8
新株予約権の行使期間	自 平成29年10月5日 至 平成36年9月6日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,454 資本組入額 1,227 (注)4	発行価格 2,438.40 資本組入額 1,220 (注)4、8
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,137	10,133

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の合計額を、下記2記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. (1) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額)は当初2,454円とする。

- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使の場合等を除く。）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがある。

3. 平成29年10月5日から平成36年9月6日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）までとする。但し、本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債の買入消却がなされる場合には、本新株予約権付社債が消却のためDaiwa Capital Markets Europeに引き渡された時まで、また本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成36年9月6日より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできないものとする。上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款のいずれによるものであるかを問わず、株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては行使日及び株主確定日を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 (2) 平成36年6月20日（但し、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債の所持人は、ある四半期（3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間をいう。以下、本(2)において同じ。）の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、東京証券取引所における終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成36年4月1日に開始する四半期に関しては、平成36年6月19日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。
- 株式会社格付投資情報センター（R&I）若しくはその承継格付機関による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。）がBB+（格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの）以下である期間
 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間
 当社が組織再編等を行うにあたり、上記3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間
 なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
7. (1) 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(2)記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社はまた、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していう。
 (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とする。

8. 平成30年6月28日開催の第68期定時株主総会において、期末配当を1株につき15円とする剰余金処分案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2024年満期転換社債型新株予約権付社債の転換価額が、当該転換価額調整条項に従い平成30年4月1日に遡って2,454円から2,438.40円に調整された。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月22日(注)	3,000	69,710	-	13,660	-	19,596
平成29年6月15日(注)	2,000	67,710	-	13,660	-	19,596

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	59	156	189	9	13,574	14,032	
所有株式数 (単元)		205,387	25,951	35,236	142,110	105	267,740	676,529	57,184
所有株式数の割合(%)		30.36	3.84	5.21	21.01	0.02	39.58	100.00	

(注) 自己株式8,251,552株は「個人その他」に82,515単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.90
日本生命保険(相) (常任代理人:日本マスタート ラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,358	3.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,308	3.88
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,700	2.86
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,616	2.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	2.19
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理人: (株)みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	1,059	1.78
古橋 健士	兵庫県芦屋市	1,039	1.75
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人: 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,024	1.72
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	969	1.63
計		16,290	27.40

- (注) 1. 当社は自己株式8,251千株を保有しております。
2. 平成29年5月8日付でウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者である2社から平成29年4月28日現在で3,166千株(4.54%)、平成29年11月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である4社から平成29年11月15日現在で5,642千株(8.32%)、平成30年3月22日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社から平成30年3月15日現在で2,520千株(3.72%)をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,401,400	594,014	
単元未満株式	普通株式 57,184		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,710,084		
総株主の議決権		594,014	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	8,251,500		8,251,500	12.2
計		8,251,500		8,251,500	12.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,401	2,135,710
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,878,383,729		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,251,552		8,251,552	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）の配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は1株につき20円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	297	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	891	15.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	656	772	950	1,154	2,041
最低(円)	468	461	520	565	1,018

（注） 最高・最低株価は平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,972	2,041	1,797	1,874	1,900	1,588
最低(円)	1,746	1,680	1,637	1,683	1,402	1,277

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任)	(注)4	1,039
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	109
常務取締役	技術管理部・ 研究開発部担 当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 当社入社 平成7年4月 当社R&DセンターLCD事業本 部PLCD事業部技術部長 平成9年4月 当社PLCD事業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社PLCD事業担当 平成13年4月 当社研究開発担当 平成16年4月 当社技術・品質センター長 平成17年4月 当社技術・品質センター担当 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社技術センター・品質セン ター担当 平成22年4月 当社技術管理部・研究開発 部・品質センター担当 平成23年4月 当社技術管理部・研究開発部 担当(現任)	(注)4	51
取締役	社長室・総務 部・人事部・ 財務部担当	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社社長室担当(現任) 平成28年4月 当社総務部・人事部・財務部 担当(現任)	(注)4	59
取締役	-	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成11年4月 同社AVC社AVC知的財産権セン ター所長 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 宮城県産業技術総合センター 所長 平成18年3月 同センター退庁 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役	-	堀江 廣志	昭和24年7月10日生	昭和47年4月 大阪国税局入庁 平成16年7月 泉佐野税務署長 平成19年7月 大阪国税局調査第二部次長 平成20年7月 堺税務署長 平成21年9月 堀江廣志税理士事務所所長 (現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	桔梗 三郎	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務・人事統括部顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役	-	種村 隆行	昭和34年1月8日生	昭和56年4月 平成16年5月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年4月 平成29年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 みずほ銀行融資部審査役 同行東大阪支店長 同行五反田支店長 株式会社トータル保険サービスへ出向 同社へ転籍、常務執行役員経営企画部長 同社上席常務執行役員 当社監査役就任(現任) ㈱富士通トータル保険サービス常勤監査役 清和総合建物㈱常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	丸野 進	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 平成9年1月 平成12年12月 平成15年9月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年4月	松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 同社本社経営企画室副参事 同社ソフトウェア開発本部企画室長 同社先端技術研究所知能情報技術研究所長 同志社大学理工学部嘱託講師(現任) 同社理事、先端技術研究所技監 同社理事、先端技術研究所技監、デバイス・ソリューションセンター技監 同社退職 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構総括アドバイザー 当社監査役就任(現任) 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構RDMM支援センター長(現任)	(注)6	1
計							1,283

- (注) 1 取締役 高橋 賢一及び堀江 廣志は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役 種村 隆行及び丸野 進は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は5名であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現することが極めて重要であるとの認識を基本的な考え方として取り組んでおります。

<基本方針>

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と中期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は平成30年6月28日現在において6名（うち社外取締役2名）で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 美馬和実氏及び上田博規氏が業務を執行し、公認会計士10名、その他9名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法上の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の定めに基づき、子会社等の経営を担当する業務運営組織は必要事項を監督し、経営状況を把握する体制を整えております。子会社等の取締役が取締役会または経営会議において経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営管理課、法務・統制課で業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は5名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。常勤監査役が内部監査部門と定例の打合せを行い密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、これを社外監査役と共有することにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社は監査役3名のうち2名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外取締役

・高橋賢一氏は、長年にわたる会社勤務での豊富な経験並びに宮城県産業技術総合センターにおいて企業支援体制の改革を推進した経験及び、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において社外監査役に選任されてから退任するまでの間、社外監査役として適切な活動・発言を行ってきた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断しております。

・堀江廣志氏は、税理士としての専門的識見及び税務署長を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断し、また、その経験を活かして社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断しております。

(社外監査役)

・種村隆行氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かして、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。

・丸野進氏は、長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。これらの豊富な知識及び経験を活かして、客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。特別の利害関係はありません。

社外取締役及び監査役の独立性を確保するための基準については、当社独自の基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に該当することを、当社の社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、この基準に照らして同取引所に独立役員を届けております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役 を除く)	315	265		50	4
監査役 (社外監査役 を除く)	9	9			1
社外役員	18	18			4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
古橋 健士	取締役	提出会社	112		20	132
北谷 晴美	取締役	提出会社	95		20	115

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額25百万円以内、監査役:月額3百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,868百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
㈱村田製作所	49,500	783	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ(株)	1,446,701	679	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	461,400	483	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	465	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	319	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	259	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	201	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	901,332	183	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	168	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	153	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	150	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	108	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	102	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	97	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱タムラ製作所	189,000	93	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱SCREENホールディングス	10,000	81	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	39,400	55	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,456	46	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ(株)	14,000	42	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱大和証券グループ本社	62,441	42	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱東芝	102,500	24	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電信電話(株)	4,080	19	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール(株)	29,348	16	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気(株)	60,637	16	取引関係等の円滑化と維持発展
Kpnetworks(株)	165	15	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業(株)	13,680	10	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
加藤金属興業(株)	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展
八尾コミュニティ放送(株)	20	1	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	485	0	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱JVCケンウッド	1,756	0	取引関係等の円滑化と維持発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
株)村田製作所	49,500	721	取引関係等の円滑化と維持発展
株)ヒューリック	461,400	535	取引関係等の円滑化と維持発展
株)東京海上ホールディングス	99,225	469	取引関係等の円滑化と維持発展
株)シャープ	144,670	460	取引関係等の円滑化と維持発展
株)太陽誘電	227,000	409	取引関係等の円滑化と維持発展
株)ヨコオ	188,000	367	取引関係等の円滑化と維持発展
株)任天堂	5,940	278	取引関係等の円滑化と維持発展
株)ニチコン	194,500	233	取引関係等の円滑化と維持発展
株)フルサト工業	99,800	182	取引関係等の円滑化と維持発展
株)日本CMK	211,600	176	取引関係等の円滑化と維持発展
株)みずほフィナンシャルグループ	901,332	172	取引関係等の円滑化と維持発展
株)タムラ製作所	189,000	153	取引関係等の円滑化と維持発展
株)アイコム	42,250	110	取引関係等の円滑化と維持発展
株)三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	102	取引関係等の円滑化と維持発展
株)アイホン	54,000	98	取引関係等の円滑化と維持発展
株)SCREENホールディングス	10,000	97	取引関係等の円滑化と維持発展
株)ヤマハ	14,000	65	取引関係等の円滑化と維持発展
株)三井住友フィナンシャルグループ	11,456	51	取引関係等の円滑化と維持発展
株)大真空	39,400	50	取引関係等の円滑化と維持発展
株)大和証券グループ本社	62,441	42	取引関係等の円滑化と維持発展
株)サンコール	29,348	21	取引関係等の円滑化と維持発展
株)日本電信電話	4,080	19	取引関係等の円滑化と維持発展
株)日本電気	6,063	18	取引関係等の円滑化と維持発展
株)Kpnetworks	165	15	取引関係等の円滑化と維持発展
株)住友重機械工業	2,736	11	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
株)加藤金属興業	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展
株)八尾コミュニティ放送	20	1	取引関係等の円滑化と維持発展
株)パナソニック	485	0	取引関係等の円滑化と維持発展
株)JVCケンウッド	1,756	0	取引関係等の円滑化と維持発展
Wireless Glue-Synaptica, Ink.	1,301,736	0	取引関係等の円滑化と維持発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	4	67	
連結子会社				
計	49	4	67	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として40百万円、非監査業務に基づく報酬として24百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として32百万円、非監査業務に基づく報酬として17百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている内容としましては、当社連結海外子会社の内部管理体制強化に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 40,275	1 45,087
受取手形及び売掛金	28,752	2 30,494
有価証券	5,500	8,100
商品及び製品	5,323	7,302
仕掛品	2,212	2,099
原材料及び貯蔵品	12,960	19,468
繰延税金資産	610	1,484
営業未収入金	1,441	1,688
その他	3,342	3,063
貸倒引当金	33	25
流動資産合計	100,386	118,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,731	17,990
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,717	13,961
建物及び構築物(純額)	1 4,013	1 4,029
機械装置及び運搬具	19,269	21,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,664	16,727
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,604	1 4,274
土地	3,604	3,496
建設仮勘定	121	48
その他	35,734	37,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,561	34,905
その他(純額)	2,172	2,150
有形固定資産合計	12,517	13,998
無形固定資産	243	339
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929	5,170
退職給付に係る資産	2	2
繰延税金資産	479	540
その他	892	928
貸倒引当金	406	353
投資その他の資産合計	5,898	6,288
固定資産合計	18,658	20,626
資産合計	119,045	139,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,227	2 24,390
短期借入金	5,769	5,064
未払法人税等	705	1,320
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	-	100
その他	4,168	2 4,507
流動負債合計	34,872	35,386
固定負債		
新株予約権付社債	-	10,137
繰延税金負債	1,736	1,607
退職給付に係る負債	5,013	4,481
その他	761	784
固定負債合計	7,511	17,011
負債合計	42,384	52,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	52,898	60,658
自己株式	9,626	7,750
株主資本合計	76,528	86,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	2,298
為替換算調整勘定	2,107	1,703
退職給付に係る調整累計額	134	233
その他の包括利益累計額合計	132	827
純資産合計	76,661	86,992
負債純資産合計	119,045	139,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	150,082	299,440
売上原価	1,313,304	1,3275,174
売上総利益	12,778	24,266
販売費及び一般管理費	2,310,405	2,311,223
営業利益	2,373	13,043
営業外収益		
受取利息	68	99
受取配当金	69	81
保険配当金	7	32
その他	82	104
営業外収益合計	227	317
営業外費用		
支払利息	116	131
為替差損	655	2,627
その他	23	53
営業外費用合計	796	2,812
経常利益	1,804	10,548
特別利益		
固定資産売却益	4,607	4,2
投資有価証券売却益	7	0
ゴルフ会員権売却益	-	45
その他	-	2
特別利益合計	615	50
特別損失		
固定資産除売却損	5,23	5,1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	85	-
減損損失	-	6,212
その他	4	0
特別損失合計	113	215
税金等調整前当期純利益	2,306	10,384
法人税、住民税及び事業税	425	1,330
法人税等調整額	172	1,179
法人税等合計	252	151
当期純利益	2,053	10,233
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,053	10,233

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,053	10,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	191
為替換算調整勘定	91	404
退職給付に係る調整額	190	99
その他の包括利益合計	1,296	1,295
包括利益	3,018	10,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018	10,928
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	51,336	7,599	76,994
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053		2,053
自己株式の取得				2,027	2,027
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,561	2,027	465
当期末残高	13,660	19,596	52,898	9,626	76,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,241	2,016	56	832	76,162
当期変動額					
剰余金の配当					491
親会社株主に帰属する当期純利益					2,053
自己株式の取得					2,027
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	91	190	964	964
当期変動額合計	865	91	190	964	498
当期末残高	2,106	2,107	134	132	76,661

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	52,898	9,626	76,528
当期変動額					
剰余金の配当			594		594
親会社株主に帰属する当期純利益			10,233		10,233
自己株式の取得				2	2
自己株式の消却			1,878	1,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,760	1,876	9,636
当期末残高	13,660	19,596	60,658	7,750	86,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,106	2,107	134	132	76,661
当期変動額					
剰余金の配当					594
親会社株主に帰属する当期純利益					10,233
自己株式の取得					2
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	404	99	695	695
当期変動額合計	191	404	99	695	10,331
当期末残高	2,298	1,703	233	827	86,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306	10,384
減価償却費	1,878	3,580
減損損失	-	212
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	124	426
受取利息及び受取配当金	137	180
支払利息	116	131
固定資産除売却損益（は益）	584	0
投資有価証券評価損益（は益）	85	-
売上債権の増減額（は増加）	11,868	2,255
たな卸資産の増減額（は増加）	5,972	9,373
営業未収入金の増減額（は増加）	296	252
その他の資産の増減額（は増加）	252	194
仕入債務の増減額（は減少）	13,034	2,157
その他の負債の増減額（は減少）	408	237
その他	226	284
小計	599	4,665
利息及び配当金の受取額	136	168
利息の支払額	114	133
法人税等の支払額	1,222	1,031
法人税等の還付額	227	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	14	456
有形固定資産の取得による支出	4,010	5,305
有形固定資産の売却による収入	846	268
投資有価証券の取得による支出	308	-
投資有価証券の売却による収入	18	32
無形固定資産の取得による支出	78	183
その他	60	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,456	5,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	673	690
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,120
自己株式の取得による支出	2,027	2
配当金の支払額	491	594
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,192	8,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,557	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	54,015	45,457
現金及び現金同等物の期末残高	45,457	52,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は26社であります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東莞橋頭星電科技電子(有)は、当連結会計年度で当社の連結子会社である東莞橋頭中星電器(有)による吸収合併により消滅した為、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、の決算日は、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

.....時価法によっております。

たな卸資産

.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

.....定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

.....役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90百万円は、「保険配当金」7百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	44百万円
計	93百万円	116百万円

上記のほか、在外連結子会社の取引保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	230百万円	471百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	82百万円
支払手形	百万円	20百万円
流動負債の「その他」(設備関係 支払手形)	百万円	1百万円

3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	714百万円	522百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	3,803百万円	3,755百万円
退職給付費用	374百万円	98百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円	29百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	100百万円
荷造運搬費	1,680百万円	2,114百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,207百万円	2,395百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	328百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具器具備品及び金型	3百万円	0百万円
その他(投資不動産)	272百万円	-百万円
計	607百万円	2百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品及び金型他	1百万円	0百万円
計	7百万円	1百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物、土地	12百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具器具備品及び金型他	2百万円	-百万円
計	15百万円	-百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及びアジア	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	67百万円
		その他	35百万円
	機構部品製造設備 (売却予定資産)	建物及び構築物	2百万円
		土地	104百万円
		その他	1百万円
	合 計		

当社グループは継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグループ化しております。複合部品他の資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて計算しております。

また、当連結会計年度において、新潟県村上市の工場の売却について意思決定を行いました。これに伴い、同工場の土地建物等について回収可能価額（売却見込価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,242	275
組替調整額	6	0
計	1,235	276
為替換算調整勘定		
当期発生額	91	404
組替調整額		
計	91	404
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169	172
組替調整額	28	49
計	197	123
税効果調整前合計	1,342	803
税効果額	377	108
その他の包括利益合計	964	695

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,235	276
税効果額	370	84
税効果調整後	865	191
為替換算調整勘定		
税効果調整前	91	404
税効果額		
税効果調整後	91	404
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	197	123
税効果額	7	24
税効果調整後	190	99
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,342	803
税効果額	377	108
税効果調整後	964	695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,710			69,710
合計	69,710			69,710
自己株式				
普通株式	8,249	2,000		10,250
合計	8,249	2,000		10,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	307	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	184	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	69,710		2,000	67,710
合計	69,710		2,000	67,710
自己株式				
普通株式（注）1, 2	10,250	1	2,000	8,251
合計	10,250	1	2,000	8,251

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 2．普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）（注2）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2024年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	-	4,074	-	4,074	（注1）
	合計	-	-	4,074	-	4,074	-

（注）1．転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっております。
 2．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	297	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	40,275百万円	45,087百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	317百万円	781百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	5,500百万円	8,100百万円
現金及び現金同等物	45,457百万円	52,405百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金、設備投資や研究開発投資及び運転資金等に係る資金調達であり、社債は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,275	40,275	
(2) 受取手形及び売掛金	28,752	28,752	
(3) 営業未収入金	1,441	1,441	
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,411	10,411	
資産計	80,881	80,881	
(1) 支払手形及び買掛金	24,227	24,227	
(2) 短期借入金	5,769	5,769	
負債計	29,996	29,996	
デリバティブ取引	18	18	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,087	45,087	
(2) 受取手形及び売掛金	30,494	30,494	
(3) 営業未収入金	1,688	1,688	
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,252	13,252	
資産計	90,522	90,522	
(1) 支払手形及び買掛金	24,390	24,390	
(2) 短期借入金	5,064	5,064	
(3) 新株予約権付社債	10,137	10,362	224
負債計	39,592	39,817	224
デリバティブ取引	3	3	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式等	17	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,275			
受取手形及び売掛金	28,752			
営業未収入金	1,441			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	5,500			
(2) 債券(社債)		300		
合計	75,970	300		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,087			
受取手形及び売掛金	30,494			
営業未収入金	1,688			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	8,100			
(2) 債券(社債)		300		
合計	85,369	300		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,486	1,476	3,009
	債券 その他			
	小計	4,486	1,476	3,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	122	132	10
	債券	303	306	3
	その他	5,500	5,500	
	小計	5,925	5,939	13
合計		10,411	7,415	2,996

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,752	1,476	3,275
	債券 その他			
	小計	4,752	1,476	3,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	99	1
	債券	302	303	1
	その他	8,100	8,100	
	小計	8,500	8,503	3
合計		13,252	9,980	3,272

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	18	7	
合計	18	7	

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	32	0	0
合計	32	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について85百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	U S ドル	1,572		21	21
	買建				
	人民元	397		0	0
	U S ドル	147		1	1
合計		2,116		18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	U S ドル	1,046		2	2
	買建				
	人民元	248		0	0
	U S ドル	103		0	0
合計		1,398		3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,627	14,185
勤務費用	695	625
利息費用	65	59
数理計算上の差異の発生額	190	130
退職給付の支払額	1,100	975
その他	293	144
退職給付債務の期末残高	14,185	13,908

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,227	9,174
期待運用収益	126	122
数理計算上の差異の発生額	216	115
事業主からの拠出額	508	502
退職給付の支払額	678	608
その他	226	122
年金資産の期末残高	9,174	9,429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,771	12,483
年金資産	9,174	9,429
非積立型制度の退職給付債務	3,596	3,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,011	4,479
退職給付に係る負債	5,013	4,481
退職給付に係る資産	2	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,011	4,479

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	695	625
利息費用	65	59
期待運用収益	126	122
数理計算上の差異の費用処理額	171	121
確定給付制度に係る退職給付費用	806	440

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	197	123
合計	197	123

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	137	261
合計	137	261

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
一般勘定	40%	37%
投資信託	26%	29%
債券	20%	22%
株式	6%	6%
現金及び預金	8%	5%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.03%	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は24百万円、当連結会計年度は24百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	268百万円	285百万円
未払事業税	72百万円	98百万円
たな卸資産	675百万円	704百万円
減損損失	1,052百万円	759百万円
退職給付に係る負債	1,908百万円	1,826百万円
繰越欠損金	4,178百万円	3,068百万円
土地	334百万円	334百万円
その他	754百万円	637百万円
繰延税金資産小計	9,246百万円	7,715百万円
評価性引当額	8,093百万円	5,441百万円
繰延税金資産合計	1,152百万円	2,274百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	212百万円	208百万円
その他有価証券評価差額金	889百万円	974百万円
在外子会社の留保利益	556百万円	541百万円
その他	142百万円	135百万円
繰延税金負債合計	1,800百万円	1,859百万円
繰延税金資産(負債)の純額	648百万円	414百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	610百万円	1,484百万円
固定資産 - 繰延税金資産	479百万円	540百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,736百万円	1,607百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	48.4%	25.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	1.0%	0.2%
在外連結子会社の税率差異	33.1%	3.0%
在外連結子会社の移転価格による法人税調整額	4.6%	-%
税額控除	0.3%	1.5%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%	1.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,219	16,711	10,364	3,565	147,861	2,221	150,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	32	-	80	80	-
計	117,219	16,758	10,397	3,565	147,941	2,141	150,082
セグメント利益	725	1,701	617	90	3,134	761	2,373
セグメント資産	45,913	8,892	6,256	6,167	67,229	51,816	119,045
その他の項目							
減価償却費	1,640	493	146	106	2,387	509	1,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,552	372	241	96	4,262	24	4,286

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額2,221百万円には、管理会計と財務会計の調整額295百万円、為替調整等決算修正額1,926百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額 761百万円には、棚卸資産の調整額 824百万円、内部取引消去250百万円及び予算と実績の調整額等 187百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社51,816百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち24百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	264,453	18,206	10,222	3,844	296,727	2,713	299,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	18	-	115	115	-
計	264,453	18,304	10,241	3,844	296,842	2,598	299,440
セグメント利益又は損失 ()	11,706	1,732	494	14	13,919	876	13,043
セグメント資産	65,624	7,589	3,637	2,138	78,989	60,400	139,390
その他の項目							
減価償却費	2,846	546	154	120	3,667	87	3,580
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,497	532	224	263	5,517	66	5,584

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額2,713百万円には、管理会計と財務会計の調整額 180百万円、為替調整等決算修正額2,893百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 876百万円には、棚卸資産の調整額 936百万円、内部取引消去215百万円及び予算と実績の調整額等 154百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社60,400百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち66百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	119,073	16,726	10,418	3,864	150,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
77,332	22,010	28,792	9,476	7,805	4,666	150,082

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	その他	合計
8,855	660	2,268	733	12,517

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	53,480	機構部品
Samsung Electronic Vietnam Thai Nguyen	16,360	機構部品

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	267,084	18,265	10,233	3,858	299,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
216,210	24,217	35,621	11,657	7,037	4,697	299,440

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	その他	合計
9,230	1,445	2,532	790	13,998

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「中国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた1,393百万円は、「中国」660百万円、「その他」733百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	190,275	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
減損損失	109	-	-	102	212	-	212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円30銭	1,463円09銭
1株当たり当期純利益金額	33円59銭	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	165円35銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,053	10,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,053	10,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,127	59,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	8
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) (百万円)	(-)	(8)
普通株式増加数 (千株)	-	2,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,661	86,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,661	86,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	59,459	59,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2024年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成29年 9月21日	-	10,137	-	なし	平成36年 9月20日
合計	-	-	-	10,137	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2024年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,454
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成29年10月5日 至 平成36年9月6日

(注)1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 平成30年6月28日開催の第68期(平成30年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき15円とする剰余金処分案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、新株予約権付社債の転換価額の調整条項に該当したため、平成30年4月1日以降2,454円から2,438.40円に調整されております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,769	5,064	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	210	220	7.8	平成31年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,979	5,298	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、上記平均利率に含めておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	13	13	10	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,988	140,905	234,299	299,440
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,280	6,670	11,397	10,384
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	1,853	5,809	9,961	10,233
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	31.17	97.71	167.53	172.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.17	66.54	69.83	4.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,683	33,677
受取手形	1,217	3 1,544
売掛金	1 25,353	1 24,793
有価証券	5,500	8,100
商品及び製品	753	1,029
仕掛品	476	580
原材料及び貯蔵品	123	109
繰延税金資産	282	1,101
営業未収入金	1 23,021	1 29,368
未収入金	1 798	1 923
その他	1 257	1 231
流動資産合計	84,468	101,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846	1,797
構築物	17	16
機械及び装置	593	1,152
車両運搬具	1	27
工具、器具及び備品	845	936
金型	602	459
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	88	37
有形固定資産合計	7,097	7,528
無形固定資産		
ソフトウェア	149	168
その他	30	18
無形固定資産合計	180	186
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929	5,170
関係会社株式	4,031	3,985
関係会社出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	2,127	1,892
その他	1 2,689	1 2,596
貸倒引当金	4,192	3,834
投資その他の資産合計	11,719	11,944
固定資産合計	18,997	19,659
資産合計	103,465	121,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,250	3,504
買掛金	1,20,074	1,19,150
短期借入金	1,050	1,050
未払金	1,861	1,1,140
未払費用	923	1,009
未払法人税等	219	775
預り金	1,6,366	1,6,066
役員賞与引当金	-	50
その他	1,202	1,3,231
流動負債合計	31,949	32,978
固定負債		
新株予約権付社債	-	10,137
退職給付引当金	3,124	3,017
関係会社債務保証損失引当金	3,473	2,597
関係会社事業損失引当金	4,833	6,071
繰延税金負債	1,179	1,042
その他	549	535
固定負債合計	13,160	23,402
負債合計	45,109	56,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	481	472
別途積立金	26,350	26,350
繰越利益剰余金	4,532	8,859
利益剰余金合計	32,618	36,934
自己株式	9,626	7,750
株主資本合計	56,248	62,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,106	2,298
評価・換算差額等合計	2,106	2,298
純資産合計	58,355	64,739
負債純資産合計	103,465	121,119

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 100,622	1 239,879
売上原価	1 94,641	1 225,852
売上総利益	5,981	14,026
販売費及び一般管理費	2 5,130	2 5,273
営業利益	850	8,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 523	1 851
為替差益	80	-
その他	1 227	1 255
営業外収益合計	831	1,107
営業外費用		
支払利息	1 4	1 5
賃貸費用	57	53
為替差損	-	2,628
その他	1 1	1 29
営業外費用合計	64	2,717
経常利益	1,617	7,143
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	84	-
減損損失	-	102
関係会社株式評価損	-	45
関係会社出資金評価損	-	474
関係会社債務保証損失引当金繰入額	129	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	85
特別損失合計	218	710
税引前当期純利益	1,401	6,437
法人税、住民税及び事業税	79	689
法人税等調整額	287	1,041
法人税等合計	207	351
当期純利益	1,609	6,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	4	200	493	36,350	6,596	31,500
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					0				0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							11		11	-
別途積立金の取崩								10,000	10,000	-
剰余金の配当									491	491
当期純利益									1,609	1,609
自己株式の取得										
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	11	10,000	11,129	1,117
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	3	200	481	26,350	4,532	32,618

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7,599	57,158	1,238	58,397
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		491		491
当期純利益		1,609		1,609
自己株式の取得	2,027	2,027		2,027
自己株式の消却		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			867	867
当期変動額合計	2,027	910	867	42
当期末残高	9,626	56,248	2,106	58,355

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	3	200	481	26,350	4,532	32,618
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					0				0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							9		9	-
剰余金の配当									594	594
当期純利益									6,789	6,789
自己株式の取得										
自己株式の消却									1,878	1,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	9	-	4,326	4,316
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	2	200	472	26,350	8,859	36,934

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,626	56,248	2,106	58,355
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		594		594
当期純利益		6,789		6,789
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の消却	1,878	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			191	191
当期変動額合計	1,876	6,192	191	6,384
当期末残高	7,750	62,441	2,298	64,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	29,986百万円	34,859百万円
長期金銭債権	2,118百万円	2,033百万円
短期金銭債務	15,617百万円	13,030百万円

2 保証債務

下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
青島星電電子有限公司	118百万円	-百万円
星電高科技(青島)有限公司	7百万円	-百万円
豪熙電電子(上海)有限公司	671百万円	1,229百万円
ホシデンベソン株式会社	4百万円	4百万円
計	802百万円	1,234百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	75百万円
支払手形	百万円	20百万円
流動負債の「その他」(設備関係 支払手形)	百万円	1百万円

4 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,025百万円	23,169百万円
仕入高	83,172百万円	213,120百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,629百万円	2,246百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,766百万円	1,679百万円
減価償却費	95百万円	93百万円
研究開発費	598百万円	684百万円
支払手数料	745百万円	732百万円
貸倒引当金繰入額	65百万円	14百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	50百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	21%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,985百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	194百万円	193百万円
たな卸資産	378百万円	259百万円
減損損失	299百万円	225百万円
貸倒引当金	1,283百万円	1,174百万円
関係会社債務保証損失引当金	1,063百万円	795百万円
関係会社事業損失引当金	1,479百万円	1,859百万円
退職給付引当金	1,261百万円	1,228百万円
関係会社株式	1,354百万円	1,368百万円
関係会社出資金	1,537百万円	1,683百万円
土地	334百万円	334百万円
繰越欠損金	1,760百万円	794百万円
その他	488百万円	549百万円
繰延税金資産小計	11,437百万円	10,467百万円
評価性引当額	11,155百万円	9,148百万円
繰延税金資産合計	282百万円	1,318百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	212百万円	208百万円
その他有価証券評価差額金	889百万円	974百万円
その他	77百万円	77百万円
繰延税金負債合計	1,179百万円	1,259百万円
繰延税金資産(負債)の純額	897百万円	59百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	37.6	31.3
税額控除	0.8	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	3.1
住民税均等割	1.5	0.3
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	5.5

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,846	53	0	102	1,797	7,895
	構築物	17	0	-	1	16	657
	機械及び装置	593	833	67 (67)	206	1,152	6,322
	車両運搬具	1	27	0	1	27	28
	工具、器具及び備品	845	772	77 (19)	604	936	7,583
	金型	602	1,228	15 (15)	1,355	459	20,346
	土地	3,100	-	-	-	3,100	-
	建設仮勘定	88	102	153	-	37	-
	計	7,097	3,018	314 (102)	2,273	7,528	42,832
無形固定資産	ソフトウェア	149	81	-	62	168	-
	その他	30	0	12	-	18	-
	計	180	81	12	62	186	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	本社	813百万円	電子機器部品製造用機械装置
工具、器具及び備品	本社	752百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	1,171百万円	電子機器部品製造用金型

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,192	14	372	3,834
役員賞与引当金	-	50	-	50
関係会社債務保証損失引当金	3,473	-	875	2,597
関係会社事業損失引当金	4,833	1,238	-	6,071

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 認書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	(第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月7日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項 及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報 告書		平成29年9月5日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成30年5月18日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第68期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	第68期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出
	第68期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 訂正臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基 づく平成29年9月5日提出の臨時報告書の訂 正臨時報告書		平成29年9月6日 関東財務局長に提出
	平成29年9月6日提出の訂正臨時報告書の訂 正臨時報告書		平成29年9月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田	博規
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田	博規
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。